

- 本県の営農組織は、集落を単位に約600経営体あり、認定農業者と併せ、稲・麦・そば等の約7割の生産を担っている。
- これらの組織等では、米価低迷等に対応するため経営体質強化が課題。
- このため、農業革新支援専門員が中心となり普及組織、農業試験場、JA等で技術解決チームを結成。営農組織等に農地を集積・集約し、経営規模拡大による低コスト化を図る。
- 平成30年までに、複数集落や旧村単位で概ね100ha規模の大規模営農組織20育成を目標とする。

## 目標とする成果

## 目標を達成するための普及活動

### 1 大規模営農組織の育成

- 新規組織が育成され、経営体質が向上  
**育成組織数**  
H25:2組織 → H28:12組織 → H30:20組織

- 平成26年
- 農業革新支援専門員、農林総合事務所、農業試験場、JA等で構成する技術解決チームを結成。

### 2 大規模営農組織のモデル作成

- 農地中間管理事業を活用した**農地の集積・集約**
- 大規模経営での**生産費、労働時間等の削減**
- 効率的経営のための**技術や経営上の課題整理**
- 園芸、6次産業化導入**事例の作成**

- 平成26年～
- 既存の集落営農組織の現状を分析し、推進地域を選定。
  - 推進地域の課題を整理し、集落・農業者の意識醸成、法人化形態・農地集積後の営農を検討。

- 平成27年～
- 農業試験場の**育成推進マニュアル**を活用し、**目指すべき大規模営農組織の最適な形態**を検討
    - ・単一組織設立型
    - ・2階建て本店集約型
    - ・2階建て本店調整型
    - ・広域作業受託型

- 平成28年～
- 育成推進マニュアルの内容**(農業機械の必要台数の試算、県外事例等)の**バージョンアップ**により現地活動を促進

## 関係機関との連携

- ・農業試験場は優良事例を分析し、最適な形態を示す**育成推進マニュアル**を作成
- ・農業革新支援専門員、普及指導員は**組織を育成し、組織運営を指導**。
- ・JAは組織の**リーダーとなる人材を育成**。

専従者を確保したいが、規模が小さい...

圃場が多くて管理できないコストをもっと下げたい

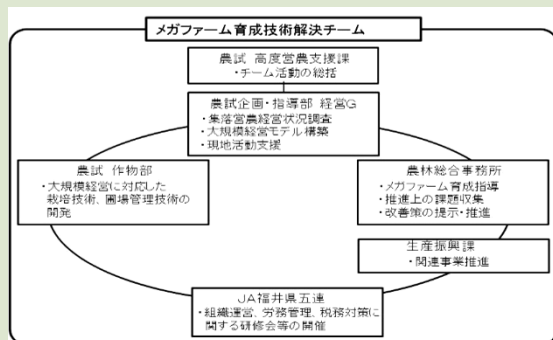


機械や施設を広域で運用するには...

地域の活性化につながるビジネスを行いたい

## 今回の普及活動の特徴

- ・**農業革新支援専門員が農業試験場、JA等、関係機関をコーディネートし、チーム活動を推進**
- ・普及組織が、現地において大規模営農組織を育成するとともに、チーム内で**地域における成果と課題を共有し、対策を検討**する。



福井県

## メガファームのモデル構築と育成推進手法の確立

活動期間：平成26～30年度

### 1. 取組の背景

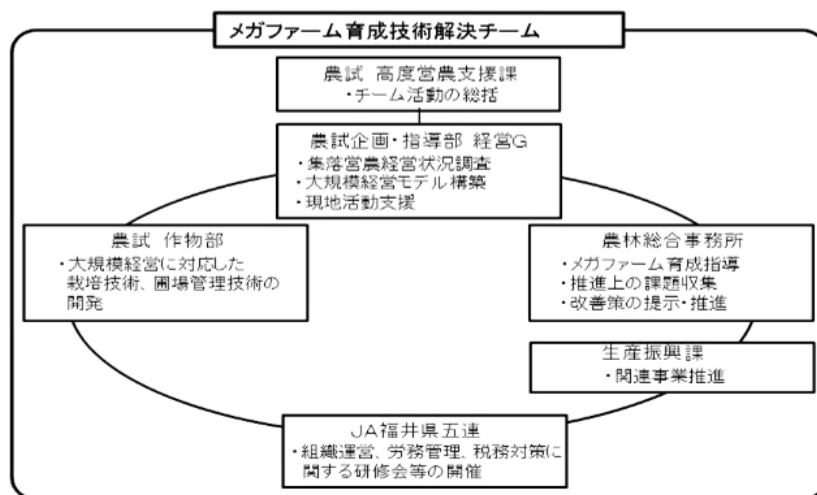
本県の営農組織は、集落を単位に約600経営体あり、認定農業者と併せて、稲・麦・そばの約7割の生産を担っている。これら営農組織では、米価低迷等に対応するため、経営体質の強化が課題である。このため、農業革新支援専門員が中心となり普及組織、農業試験場、JA等で技術解決チームを結成し、営農組織等に農地を集積・集約し、経営規模拡大による低コスト化を図り、概ね100ha規模の大規模営農組織の育成を目指す。

### 2. 活動内容

#### (1) メガファーム育成推進

農業革新支援専門員、農林総合事務所、農業試験場、JA等で技術解決チームを結成し、メガファームの育成推進に向けた検討を行った。チーム会では各地のメガファーム育成推進の進捗状況や農業試験場経営研究グループから提供された集落営農における法人化の動きについての話題が提供され、情報の共有が図られた。

また、農地中間管理事業の活用促進を図るため、担当者を招いて事業内容や実施状況について情報を共有した。



#### (2) メガファームのフォローアップ

経営改善の一環として単収向上に向け、長年土づくり資材の施用を行っていない圃場で、土づくり実証圃を県16ヶ所に設置した。

農業ICTを活用して圃場管理を効率化していくため、GIS機能を安価に提供できるS-GISの内容やNOSA Iデータの活用について、担当部署を交えて話し合いを行った。

### 3. 具体的な成果（詳細）

#### (1) メガファーム育成推進

チーム会で農地中間管理事業の内容や実施状況について情報を共有したことにより、土地改良と中間管理事業の有効な活用が進み、敦賀市西部地区と小浜市東部地区でメガファーム化への進展がみられた。

岡保地区では既存の7組織の広域化を目指しており、チーム会で得られた情報などをもとに、作業計画立案や生産管理を支援し、転作収穫作業機械の共同化に取り組んだ。坂井地区では水田園芸としてキャベツ栽培の導入について検討がすすんだ。

#### (2) メガファームのフォローアップ

土づくり実証圃では、水稻の単収が3俵/10a近く向上した経営体もみられ、単収低下の一要因であることがわかった。

低コスト化を目的に近隣県でも取り組んでいる密播移植技術について、福井県および近隣県の実績についてとりまとめたところ、苗質悪化に伴い、茎数、穂数確保が困難となることで、収量、品質が低下する傾向がみられたため、良質米生産を進めている福井県としてはこの技術を推進しないことを水田農業レベルアップ委員会の作業部会で確認した。一方、ハウスの利用率や苗箱数の削減による労力軽減効果もあるため、この技術を取り入れたい生産者に向けて、メリット、デメリットをわかりやすく取りまとめた資料を作成することとした。

S-GISの内容やNOSA Iデータの活用については、農協を通して大規模農家へ導入が進んだ。また、農業用ICTブルドーザの導入について均平作業およびV溝播種の現地実証を行い検討したところ、均平作業の精度が高く、機械が丈夫であるため、減価償却費は慣行のトラクタ+田植え機とほぼ同額であることがわかった。

### 4. 農家等からの評価・コメント（A氏）

土地勘のない従業員である場合、作業する圃場を間違える場合があるため、S-GISを使用することでこれを防ぐことができる。

### 5. 普及指導員のコメント（坂井農林総合事務所・主任・小谷）

メガファーム化に伴い、低コスト化は進んでも、作業が行き届かず単収が減少するのでは何をやっているのかわからなくなる。このため、メガファーム化による低コスト化と合わせて、単収維持や労働力を確保等課題解決に向けた取り組みが必要である。

### 6. 現状・今後の展開等

候補となっている地区に対して、メガファームへ向けて、メリットや農地中間管理事業の情報提供等の支援を行っていく。

メガファームとなった法人組織については、作業、経営計画や単収向上等の課題解決に向けた支援を行っていく。

岡保地区については、水稻も含めた広域化の動きが停滞してきているので、近隣の2、3組織で機械の効率化を目的とした広域化についても視野に入れながら活動していく。